

市の財政状況

特別会計

特別会計の決算は、下表のとおりです。

特別会計全体では、予算総額541億6,310万円に対し、収入額が559億9,230万円で、収入率103.4%、支出額が502億9,729万円で執行率92.9%です。

会計名	収入額	収入率(%)	支出額	執行率(%)
物品調達	809万円	106.5	703万円	92.6
公共用地先行取得事業	2億7,993万円	99.9	2億7,993万円	99.9
国民健康保険事業	174億45万円	109.6	149億6,758万円	94.3
国民健康保険直営診療施設事業	4,082万円	82.8	4,082万円	82.8
後期高齢者医療事業	20億2,139万円	97.8	19億6,533万円	95.1
介護保険事業	150億8,211万円	109.4	133億2,886万円	96.7
簡易水道事業	1億3,211万円	91.6	1億3,040万円	90.4
市行造林事業	5,814万円	90.1	5,814万円	90.1
公設地方卸売市場事業	1億292万円	98.3	1億292万円	98.3
公共下水道事業	51億651万円	96.9	49億9,382万円	94.7
特定環境保全公共下水道事業	2億5,219万円	96.8	2億3,959万円	92.0
農業集落排水事業	7,735万円	92.0	7,199万円	85.6
駐車場事業	1億1,248万円	116.0	8,341万円	86.0
競輪事業	152億9,290万円	95.4	140億534万円	87.3
牧田財産区	369万円	136.6	261万円	96.6
一之瀬財産区	94万円	314.7	6万円	21.7
時財産区	2,028万円	95.7	1,946万円	91.8
計	559億9,230万円	103.4	502億9,729万円	92.9

企業会計

病院事業では、医療情報総合システムや超高速撮影マルチスライスCT装置などの整備・更新により、検査・診断・治療体制の充実強化を図りました。

水道事業では、配水管の布設・布設替や、北部水源地改良工事、

赤坂水源地2号配水ポンプ用インバータ更新工事などを行いました。



市民病院の超高速撮影マルチスライスCT装置

会計名	項目	収入額	前年比(%)	支出額	前年比(%)
病院事業	収益的	340億7,902万円	100.9	335億264万円	101.9
	資本的	3億7,222万円	114.1	25億5,165万円	112.4
水道事業	収益的	22億7,636万円	98.3	18億4,075万円	95.0
	資本的	6,878万円	59.4	12億4,039万円	98.1

※資本的収支の差引マイナス分は、留保資金や積立金等で補われます。

土地開発公社の状況

市の財政状況をより詳しく知っていただくため、出資団体であり、市が債務保証している大垣市土地開発公社の状況について、お知らせします。

令和元年度決算では、借入金残高は36億2,235万円で前年度より13億9,474万円の減、ピーク時の平成9年度の213億2,738万円から177億503万円の減となっています。

社会情勢の変化などにより、設立当時に比べ、厳しい経営状況と

基金の状況

基金は、家計に例えると、預貯金にあたります。

令和元年度末の一般会計と特別会計を合わせた基金現在高は、前年度より39億5,160万円減の120億8,887万円（市民1人当たり7万5,029円）となりました。

財政調整基金は、財源の年度間調整の積み立てや取り崩しにより、前年度より1億9,050万円減となりました。

その他目的基金の公共施設整備基金は、新庁舎の建設のため44億830万円を取り崩しました。

また、競輪場施設の再整備のため競輪事業施設等整備基金に3億円を積み立てました。

【基金別の状況】

- ・財政調整基金 53億5,180万円
- ・減債基金 11億4,781万円
- ・その他目的基金（公共施設整備、水都大垣ふるさと応援、養老線支援、国民健康保険基金など）55億8,926万円

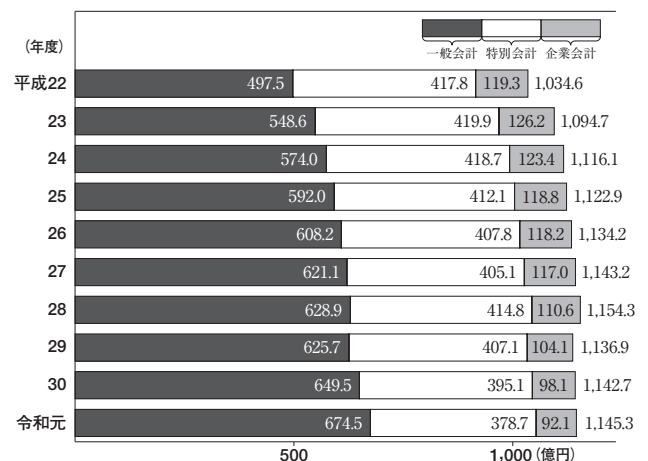
市債の状況

令和元年度末の一般会計・特別会計・企業会計を合わせた市債現在高は、前年度より2億6,232万円増の1,145億3,416万円（市民1人当たり71万849円）で、一般会計では新庁舎建設事業や臨時財政対策債の借入れなどによ

り、前年度より25億954万円増の674億5,727万円（市民1人当たり41万8,669円）となっています。なお、地方交付税の原資が不足する国の代わりに、市が借入れを行う臨時財政対策債の令和元年度末残高は262億4,555万円と一般会計市債現在高の38.9%を占めています。

* * *

市債現在高の推移



市民1人当たりは、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口161,123人で算出しています

なっていますが、平成25年7月に策定した土地開発公社経営健全化計画（平成25年度～令和2年度）に基づき、一層の健全化を促進しています。

区分	保有土地		借入金残高
	面積	金額	
平成30年度	111,034㎡	39億2,664万円	50億1,709万円
令和元年度	67,078㎡	28億8,321万円	36億2,235万円
前年度比	△43,956㎡	△10億4,343万円	△13億9,474万円